

平成27年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 洋二  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 末原 勉  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6871-3404  
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,105,295	1.5	33,550	41.6	52,584	19.4	37,650	17.4	33,075	21.4	114,919	29.9
26年3月期	4,046,577	2.8	23,694	△7.1	44,033	57.0	32,083	88.8	27,250	102.6	88,487	43.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.44	26.44	6.5	2.3	0.8
26年3月期	21.78	21.78	6.5	2.0	0.6

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 28,613百万円 26年3月期 30,979百万円

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,297,358	590,656	550,983	24.0	440.43
26年3月期	2,220,236	492,959	459,853	20.7	367.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	39,109	△13,792	△42,600	403,748
26年3月期	46,997	△24,469	△30,931	420,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,004	18.4	1.2
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	7,506	22.7	1.5
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400,000	7.2	40,500	20.7	58,500	11.3	40,000	20.9	31.97

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。  
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,251,499,501 株	26年3月期	1,251,499,501 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	477,089 株	26年3月期	467,298 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,251,027,247 株	26年3月期	1,251,066,949 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)23ページ「5. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。  
 上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,560,367	1.1	3,495	—	34,228	34.8	△792	—
26年3月期	2,533,171	4.0	△779	—	25,396	125.8	5,657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△0.63	—
26年3月期	4.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,581,155	364,953	364,953	23.1	291.72			
26年3月期	1,582,525	351,833	351,833	22.2	281.23			

(参考) 自己資本 27年3月期 364,953百万円 26年3月期 351,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月8日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結純損益計算書	17
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	18
(4) 連結持分変動計算書	19
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 継続企業の前提に関する注記	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、一部の国や地域における政情不安などが経済成長の下振れ要因として懸念されたものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数が安定的に増加し、個人消費も底堅く推移しました。実質的なゼロ金利政策を維持しつつも、昨年10月には労働市場の改善を理由に量的緩和の終了が決定されるなど、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。

欧州は、ロシアへの経済制裁の余波や中国経済の成長鈍化の影響が景気の下振れ要因として懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、ユーロ安などから堅調なドイツ経済に牽引され、また失業率が下げ止まるなど、経済は緩やかな回復基調となりました。

中国は、不動産市場の不振や過剰な生産設備調整に伴う設備投資の減少などによる経済成長の落ち込みを下支えする形で、政府主導によるインフラ投資と金融緩和が行われましたが、成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、欧州や中国向けの輸出の減速に加え、米国の量的緩和終了の影響が懸念されましたが、主要先進国経済の回復や原油価格下落に伴う内需の押し上げ効果などに支えられ、経済は比較的堅調に推移しました。

日本は、消費増税の影響で一時的に消費の落ち込みがみられたものの、日銀の金融緩和や安倍政権による経済政策の効果などによる企業業績の回復から、雇用環境の改善や賃金上昇がみられ、経済は緩やかな回復基調となりました。

##### 当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	煙草の取扱い数量減少などがありましたが、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などにより、4兆1,052億95百万円と前期比1.5%の増収となりました。
売上総利益	米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありましたが、海外肥料事業での減益などにより、前期比5億33百万円減少の1,976億88百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益が減益となったものの、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比98億56百万円増加の335億50百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益の増益などにより、前期比85億51百万円増加の525億84百万円となりました。
当期純利益	税引前利益525億84百万円から、法人所得税費用149億33百万円を控除した結果、当期純利益は376億50百万円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比58億25百万円増加し、330億75百万円となりました。

当期包括利益 当期純利益の増益に加え、株価の影響などによりその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどにより、当期包括利益は前期比 264 億 32 百万円増加の 1,149 億 19 百万円となりました。また、当期包括利益（当社株主帰属）は前期比 251 億 26 百万円増加の 1,073 億 47 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

また、社内で設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の修正再表示を行っております。

#### 機械

売上高は、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などにより、1兆1,140億78百万円と前期比12.7%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、売上総利益の増益に加え、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比126億42百万円改善の103億38百万円となりました。

#### エネルギー・金属

売上高は、合金鉄取引の増加などがあつたものの、石油取引の減少などにより、7,724億37百万円と前期比0.6%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比36億58百万円減少し、7億98百万円となりました。

#### 化学

売上高は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、6,752億30百万円と前期比4.9%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、販売費及び一般管理費の増加やその他の収益・費用の悪化などにより、前期比16億16百万円減少し、62億72百万円となりました。

#### 生活産業

売上高は、煙草や小麦の取扱い数量減少などにより、1兆4,773億58百万円と前期比4.9%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の減少などにより、前期比103億87百万円減少し、68億18百万円となりました。

#### その他

売上高は、前期における販売用不動産の売却の影響により、661億90百万円と前期比20.4%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、その他の収益・費用の良化などにより、前期比50億4百万円増加し、86億27百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高（注）	4兆4,000億円
営業活動に係る利益	405億円
税引前利益	585億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円

（注） 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は120円、原油価格(Brent)はUS\$60/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）の増加や、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、株価の影響などによるその他の投資の増加などにより、前期末比771億22百万円増加の2兆2,973億58百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済などで有利子負債が減少したことや、営業債務及びその他の債務（流動）の減少などにより、前期末比205億75百万円減少の1兆7,067億2百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、株価及び為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、当期純利益の積み上がりにより、前期末比911億30百万円増加の5,509億83百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は169.5%、長期調達比率は79.9%、自己資本比率（※）は24.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比106億99百万円減少の6,295億57百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画2014」におきまして、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んでまいりました。その具体的施策として、長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは391億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは137億92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は4,037億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は391億9百万円の収入となり、前期比78億88百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は137億92百万円の支出となり、前期比106億77百万円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資や米国自動車ディーラー事業の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は426億円の支出となり、前期比116億69百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置づけております。2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」においては、本基本方針に基づき連結配当性向を20%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算および自己資本の状況などを総合的に勘案した上で、2014年5月8日に公表しておりました1株当たりの期末配当予想額を、前回予想の2.5円から3.5円に修正（1円増配）致したく存じます。なお、本修正に伴い当期の年間配当額は6.0円となり、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向は22.7%となる予定です。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき3.5円、総額4,378百万円

なお、2014年12月2日に1株当たり2.5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は6.0円、年間配当総額は7,506百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2015年6月24日

本日公表の「中期経営計画2017」においては、上記の基本方針のもと連結配当性向を25%程度としております。次期の配当については、本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は25.0%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、「リスク管理基本規程」に則り、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計測し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。資産・負債を勘定科目毎に金利感応度の有無により分類し、金利感応度のある資産と負債との差額を金利ミスマッチ金額と捉え、固定・変動調達比率を調整することで金利変動リスクを管理しておりますが、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動などにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資などにおいて投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないり

スクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特にベネズエラは、インフレの進行やそれに対応する価格統制法の施行に加え、硬直的な為替管理制度による外貨発給の制約や為替レートの変動などが存在するため、これらの法制度の変更、経済環境の著しい変化などにより、当社グループが同国で行っている事業活動を計画通りに行えない場合があります。

当社は当社グループ100%子会社のMMC Automotriz, S.A.（以下、MAV社）を通じて、ベネズエラにおいて自動車の組立・販売事業を行っております。MAV社は外貨発給の滞りにより安定した操業が困難な状況となっており、保守的な観点からMAV社に対する投資及び債権について将来の回収可能性を検討した結果、回収可能性に懸念があると認められた部分について、当社個別財務諸表において201億円の関係会社等整理・引当損（投資の減損損失及び債権の貸倒損失）を計上しております。一方、当社連結財務諸表においては、MAV社の財務諸表の合算を通じて、過年度より当該損失は認識済みであり、当期業績への影響は軽微であります。

なお、2015年2月にベネズエラ政府が新為替制度を導入したことを受け、MAV社の財務諸表の換

算には同制度における為替レートを適用しております。その結果、当社連結財務諸表に含まれる MAV 社の資産合計は前期末比 300 億円減少の 39 億円となり、資本合計は前期末比 114 億円減少の 17 億円となりました。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。金融機関との取引関係の維持、一定の長期調達比率の確保などによる安定的な資金調達を行っておりますが、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・人権に関するリスク

当社グループの事業活動及びサプライチェーンにおいて、環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題が発生した場合、または環境・人権保護団体をはじめとする社会から環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題に関与していると批判を受けた場合に、事業活動の停止・中止、汚染除去・浄化への対応、訴訟や損害賠償の負担、当社グループの社会的評価の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職など腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法令や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを制定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできないのではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイアーウォールによる外部か

らの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 「中期経営計画 2017」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、2017年度を最終年度とする「中期経営計画 2017」を策定しております。策定時において適正と考えられる経済状況、産業動向、その他様々な情報、見通しなどにに基づき策定しておりますが、事業環境の急激な変化などの様々な要因により、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社302社、持分法適用会社108社の計410社から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2015年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー㈱ (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日エアロスペース㈱ (航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子)</li> <li>・さくらインターネット㈱ (インターネットサービス事業 子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A. (自動車の組立・販売 子)</li> <li>・Subaru Motor LLC (アジアにおけるSUV車輸入総代理店 子)</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corporation (三菱自動車の輸入・組立・販売 持)</li> </ul> <p>連結子会社 104社 持分法適用会社 26社</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ジェクト㈱ (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・東京油槽㈱ (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子)</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・Sojitz Energy Venture, Inc. (石油・ガス開発 子)</li> <li>・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持)</li> <li>・エルエヌジージャパン㈱ (LNG事業及び関連投資融資 持)</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation (ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持)</li> </ul> <p>連結子会社 42社 持分法適用会社 23社</p>
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日プラネット・ホールディングス㈱ (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・双日プラネット㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子)</li> <li>・プラマテلز㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子)</li> <li>・双日コスメテイクス㈱ (化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・PT. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造・販売 子)</li> <li>・Metton America, Inc. (高機能樹脂(POLY-DCPD)の製造・販売 子)</li> <li>・PT. Moriuchi Indonesia (産業用繊維製造 持)</li> </ul> <p>連結子会社 30社 持分法適用会社 15社</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒード、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材㈱ (総合建材販売 子)</li> <li>・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子)</li> <li>・第一紡績㈱ (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・双日ジーエムシー㈱ (物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日ファッション㈱ (綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子)</li> <li>・双日与志本林業㈱ (製材品・合板等の販売 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・㈱JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持)</li> <li>・フジ日本精糖㈱ (砂糖製造・精製・加工・販売 持)</li> <li>・ヤマザキナビスコ㈱ (菓子製造 持)</li> <li>・日商岩井紙パルプ㈱ (各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 持)</li> <li>・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 持)</li> </ul> <p>連結子会社 48社 持分法適用会社 26社</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州㈱ (国内地域法人 子)</li> <li>・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子)</li> <li>・双日インシュアランス㈱ (保険代理業 子)</li> <li>・双日シェアードサービス㈱ (職能サービス 子)</li> <li>・双日総合管理㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・双日新都市開発㈱ (マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売業 子)</li> <li>・双日商業開発㈱ (商業施設の企画・設計・所有・運営・コンサルティング 子)</li> </ul> <p>連結子会社 25社 持分法適用会社 5社</p>
海 外 現 地 法 人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社(子)</li> <li>・双日欧州会社(子)</li> <li>・双日アジア会社(子)</li> <li>・双日香港会社(子)</li> <li>・双日中国会社(子)</li> </ul> <p>連結子会社 53社 持分法適用会社 13社</p>

注(※1) 関係会社のうち、2015年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテلز㈱(東証JASDAQ)の4社であります。

注(※2) 2015年4月1日を以って、双日㈱は、双日プラネット・ホールディングス㈱を吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

***New way, New value***

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」について

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指してまいりました。

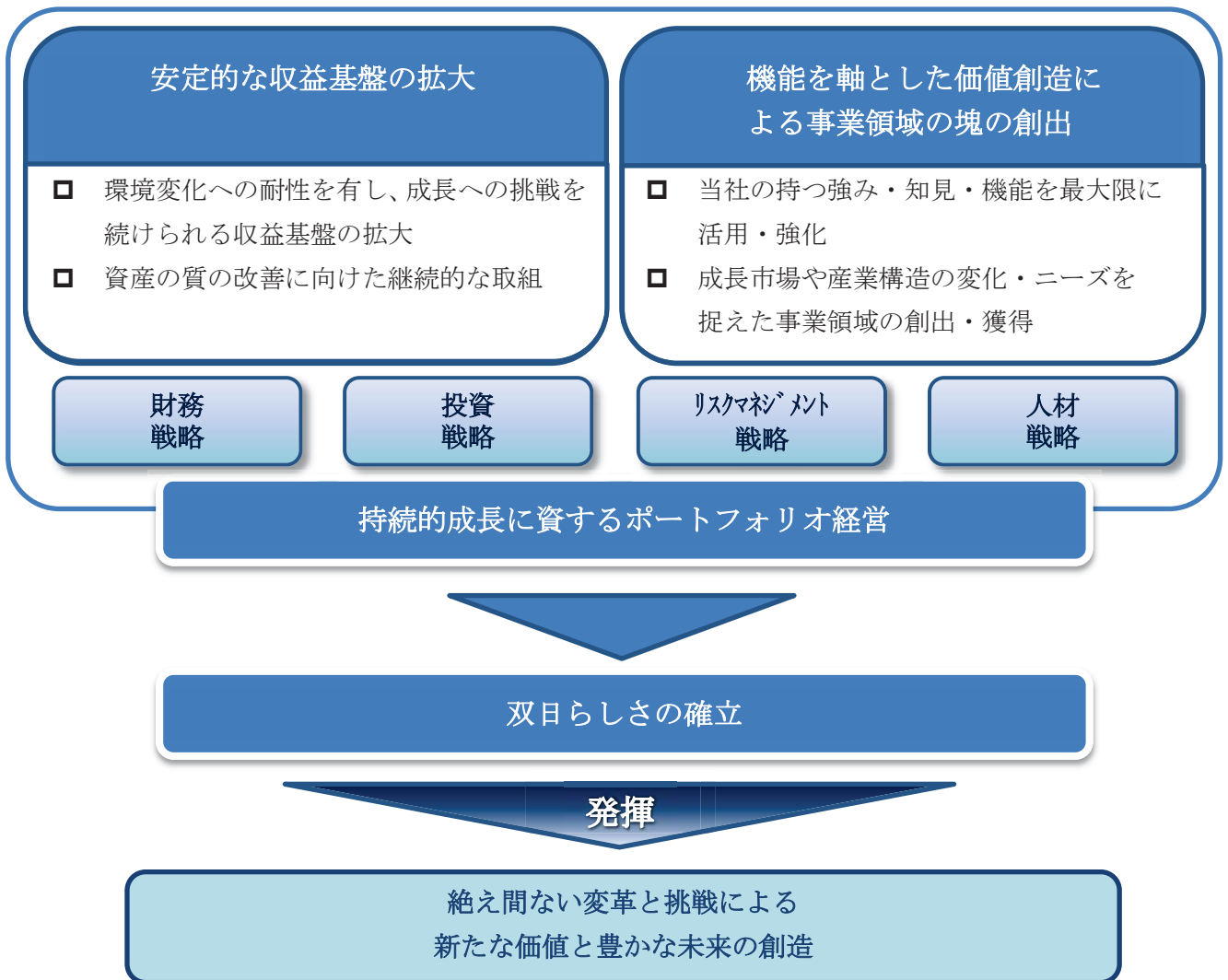
「中期経営計画 2014」では、資産の質の改善に向けた資産入れ替えを確実に実行するなどを通じ、財務基盤の拡充、成長に向けた体制強化については一定の成果をあげることができました。他方、稼ぐ力の強化については、安定収益の確保に向けた新規投融資の実行、収益基盤の拡充を進めたものの、市況下落などによるエネルギー・資源関連事業の落ち込みをカバーするには至らず、中期経営計画最終年度の収益目標とした当期純利益 450 億円、ROA2%以上は未達となりました。

新中期経営計画「中期経営計画 2017」について

当社グループは、2015年4月よりスタートする3ヶ年計画「中期経営計画 2017」～Challenge for Growth～を策定いたしました。「中期経営計画 2017」では、「中期経営計画 2014」の成果と課題を踏まえ、更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移してまいります。信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦に取り組み、双日らしさを確立することで企業価値の向上を目指します。

『中期経営計画 2017』 ～ Challenge for Growth ～

改革の着実な実行による基盤固めを終え、  
 更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移し  
 信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦を果たす



「中期経営計画 2017」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	2%以上
ROE	8%以上
ネット DER	1.5 倍以下
連結配当性向	25%程度



当社グループは機能を軸とした取組みを進め、トレードと投融資の両輪で成長の実現を図ります。そのための投融資として、中期経営計画3年間で合計3,000億円程度を計画しております。これらにより当期純利益（当社株主帰属）を安定的に500億円以上稼ぎ出す収益基盤を構築し、最終年度の当期純利益（当社株主帰属）は600億円以上を目標といたします。「中期経営計画2017」の詳細は、当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com>）をご参照ください。

#### ※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	420,658	403,748
定期預金	4,362	5,464
営業債権及びその他の債権	524,826	559,291
デリバティブ金融資産	5,185	6,977
棚卸資産	301,979	270,274
未収法人所得税	4,907	3,712
その他の流動資産	46,759	63,122
小計	1,308,680	1,312,591
売却目的で保有する資産	13,143	10,905
流動資産合計	1,321,824	1,323,497
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	213,934	217,912
のれん	46,264	50,164
無形資産	60,958	53,882
投資不動産	25,334	19,459
持分法で会計処理されている投資	336,761	394,055
営業債権及びその他の債権	60,310	45,017
その他の投資	133,625	174,791
デリバティブ金融資産	209	1,865
その他の非流動資産	9,683	7,483
繰延税金資産	11,329	9,227
非流動資産合計	898,411	973,860
<b>資産合計</b>	<b>2,220,236</b>	<b>2,297,358</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	514,585	490,865
社債及び借入金	227,216	208,360
デリバティブ金融負債	6,400	8,803
未払法人所得税	8,038	7,570
引当金	1,207	4,271
その他の流動負債	54,402	53,807
小計	811,850	773,678
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	6,860
流動負債合計	811,850	780,538
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	838,060	830,409
営業債務及びその他の債務	10,463	9,545
デリバティブ金融負債	1,721	2,942
退職給付に係る負債	16,917	17,943
引当金	20,798	25,098
その他の非流動負債	7,321	7,591
繰延税金負債	20,143	32,631
非流動負債合計	915,426	926,163
<b>負債合計</b>	<b>1,727,277</b>	<b>1,706,702</b>
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△ 157	△ 159
その他の資本の構成要素	119,617	194,557
利益剰余金	33,538	49,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,853	550,983
非支配持分	33,105	39,672
<b>資本合計</b>	<b>492,959</b>	<b>590,656</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,220,236</b>	<b>2,297,358</b>

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,714,176	1,718,165
サービス及びその他の販売に係る収益	88,928	91,535
収益合計	1,803,104	1,809,701
原価	△ 1,604,882	△ 1,612,013
売上総利益	198,221	197,688
販売費及び一般管理費	△ 151,628	△ 149,739
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	6,132	1,058
固定資産減損損失	△ 19,461	△ 17,446
関係会社売却益	1,666	1,758
関係会社整理損	△ 2,684	△ 2,080
その他の収益	10,429	17,193
その他の費用	△ 18,980	△ 14,882
その他の収益・費用合計	△ 22,898	△ 14,398
営業活動に係る利益	23,694	33,550
金融収益		
受取利息	5,359	4,860
受取配当金	3,810	4,456
その他の金融収益	43	78
金融収益合計	9,213	9,395
金融費用		
支払利息	△ 19,855	△ 18,975
金融費用合計	△ 19,855	△ 18,975
持分法による投資損益	30,979	28,613
税引前利益	44,033	52,584
法人所得税費用	△ 11,949	△ 14,933
当期純利益	32,083	37,650
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,250	33,075
非支配持分	4,833	4,575
計	32,083	37,650
売上高(注)	4,046,577	4,105,295

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期純利益	32,083	37,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	15,065	46,787
確定給付制度の再測定	△ 425	△ 925
純損益に振り替えられることのない 項目合計	14,639	45,862
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,578	34,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,184	△ 3,405
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	41,763	31,405
税引後その他の包括利益	56,403	77,268
当期包括利益	88,487	114,919
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	82,221	107,347
非支配持分	6,265	7,571
計	88,487	114,919

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
当期純利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	27,250	4,833	32,083
その他の包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	54,971	1,432	56,403
当期包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	82,221	6,265	88,487
自己株式の取得			△ 2							△ 11		△ 11
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 1,805	△ 6,184
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,400		418	1,819	△ 1,819	—	—	—
その他の増減									△ 569	△ 569	△ 38	△ 607
所有者との取引等合計			△ 2	—	1,400	—	418	1,819	△ 6,765	△ 4,957	△ 1,869	△ 6,827
2014年3月31日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
当期純利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	33,075	4,575	37,650
その他の包括利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	74,271	2,996	77,268
当期包括利益				31,687	46,603	△ 3,115	△ 903	74,271	33,075	107,347	7,571	114,919
自己株式の取得			△ 0							△ 2		△ 2
配当金									△ 5,629	△ 5,629	△ 2,320	△ 7,950
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									652	1,103	1,808	2,912
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				479	△ 687		903	216	△ 216	—	—	—
その他の増減									△ 11,688	△ 11,688	△ 493	△ 12,182
所有者との取引等合計			△ 0	479	△ 687	△ 27	903	668	△ 16,883	△ 16,216	△ 1,005	△ 17,222
2015年3月31日残高	160,339	146,515	△ 159	91,540	106,604	△ 3,586	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	32,083	37,650
減価償却費及び償却費	36,100	31,683
固定資産減損損失	19,461	17,446
金融収益及び金融費用	10,641	9,579
持分法による投資損益(△は益)	△ 30,979	△ 28,613
固定資産除売却損益(△は益)	△ 6,132	△ 1,058
法人所得税費用	11,949	14,933
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,226	△ 18,583
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 6,151	31,396
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 10,640	△ 27,908
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	390	674
その他	△ 1,451	△ 19,792
小計	59,498	47,408
利息の受取額	5,225	4,709
配当金の受取額	16,424	18,439
利息の支払額	△ 20,308	△ 19,261
法人所得税の支払額	△ 13,842	△ 12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,997	39,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,579	△ 31,258
有形固定資産の売却による収入	13,578	767
無形資産の取得による支出	△ 4,522	△ 3,566
短期貸付金の増減(△は増加)	△ 1,706	2,470
長期貸付けによる支出	△ 3,423	△ 4,174
長期貸付金の回収による収入	5,202	1,165
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 7,024	△ 5,222
子会社の売却による収支(△は支出)	232	10
投資の取得による支出	△ 23,658	△ 8,455
投資の売却による収入	7,910	10,681
その他	12,521	23,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,469	△ 13,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減(△は減少)	△ 14,714	△ 29,012
長期借入れによる収入	170,858	163,996
長期借入金の返済による支出	△ 178,687	△ 179,780
社債の発行による収入	29,862	29,820
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 0	△ 129
非支配持分株主からの払込による収入	104	3,209
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 2
配当金の支払額	△ 4,378	△ 5,629
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 1,805	△ 2,320
その他	△ 2,160	△ 2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,931	△ 42,600
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 8,403	△ 17,282
現金及び現金同等物の期首残高	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,690	372
現金及び現金同等物の期末残高	420,658	403,748

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（2014年6月24日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。これに伴い、関連するセグメントの前期の対応する項目を修正再表示しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、当期より、社内で設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の「セグメント利益又は損失(△)」及び「法人所得税費用」を修正再表示しております。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△ 2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△ 2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,304	4,456	7,888	17,205	27,245	3,623	△ 3,618	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△ 923	5,359
支払利息	△ 6,248	△ 8,020	△ 3,412	△ 4,718	△ 22,399	1,621	923	△ 19,855
減価償却費及び償却費	△ 7,887	△ 18,391	△ 2,547	△ 2,967	△ 31,794	△ 4,306	—	△ 36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△ 12	△ 37	6,198	△ 65	—	6,132
固定資産減損損失	△ 56	△ 18,248	—	△ 62	△ 18,368	△ 1,093	—	△ 19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△ 1,620	△ 1	△ 190	△ 317	△ 2,129	△ 558	2	△ 2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△ 3,480	4,736	△ 3,672	△ 3,745	△ 6,161	△ 1,791	△ 3,995	△ 11,949
セグメント資産	444,066	590,783	280,271	478,435	1,793,557	211,416	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△ 72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861

売上高(注)

外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	—	4,046,577
-----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	--------	---	-----------

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。  
セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,618百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△3,995百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	342,810	446,078	427,258	531,356	1,747,504	62,197	—	1,809,701
セグメント間収益	1,533	—	8	6	1,548	362	△ 1,910	—
収益合計	344,343	446,078	427,267	531,363	1,749,052	62,559	△ 1,910	1,809,701
セグメント利益	10,338	798	6,272	6,818	24,228	8,627	220	33,075
(その他の損益項目)								
受取利息	1,212	1,480	397	870	3,961	1,957	△ 1,059	4,860
支払利息	△ 6,749	△ 8,207	△ 3,309	△ 4,175	△ 22,441	2,407	1,059	△ 18,975
減価償却費及び償却費	△ 8,407	△ 14,714	△ 2,862	△ 3,045	△ 29,029	△ 2,653	—	△ 31,683
固定資産除売却損益	△ 3	7	26	△ 36	△ 6	1,065	—	1,058
固定資産減損損失	△ 341	△ 16,271	△ 234	△ 153	△ 17,000	△ 446	—	△ 17,446
関係会社売却益	530	737	64	246	1,578	179	—	1,758
関係会社整理損	△ 553	△ 0	△ 464	△ 818	△ 1,837	△ 242	—	△ 2,080
持分法による投資損益	3,942	21,431	588	2,557	28,519	54	39	28,613
法人所得税費用	△ 4,998	2,274	△ 3,309	△ 3,505	△ 9,539	△ 4,451	△ 942	△ 14,933
セグメント資産	460,505	622,986	290,087	491,275	1,864,855	227,811	204,690	2,297,358
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	28,540	299,985	12,475	48,218	389,220	4,867	△ 32	394,055
資本的支出	17,609	14,167	702	2,141	34,620	2,089	—	36,710

売上高(注)

外部顧客への売上高	1,114,078	772,437	675,230	1,477,358	4,039,105	66,190	—	4,105,295
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	--------	---	-----------

セグメント利益は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。  
セグメント利益の調整額220百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△942百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,162百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額204,690百万円には、セグメント間取引消去等△76,298百万円、各セグメントに配分していない全社資産280,988百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。



(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	21.78	26.44
希薄化後1株当たり利益 (円)	21.78	26.44

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	27,250	33,075
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	27,250	33,075
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額 (百万円)	△ 1	△ 2
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	27,249	33,073
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,066	1,251,027
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,066	1,251,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,715	236,344
受取手形	9,241	9,667
売掛金	205,380	215,932
商品	163,084	126,428
前渡金	15,152	16,533
短期貸付金	30,342	72,273
繰延税金資産	3,577	653
その他	40,195	51,457
貸倒引当金	△1,069	△463
流動資産合計	699,619	728,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,089	5,732
土地	9,932	9,932
その他	2,079	1,932
有形固定資産合計	18,101	17,597
無形固定資産		
ソフトウェア	2,753	2,368
のれん	7,364	6,479
その他	321	330
無形固定資産合計	10,438	9,178
投資その他の資産		
投資有価証券	93,116	123,154
関係会社株式	617,929	610,841
関係会社出資金等	27,526	27,081
長期貸付金	47,024	43,563
固定化営業債権	98,727	92,224
その他	42,007	16,466
貸倒引当金	△61,820	△76,827
投資損失引当金	△10,382	△11,256
投資その他の資産合計	854,128	825,247
固定資産合計	882,668	852,023
繰延資産		
社債発行費	237	303
繰延資産合計	237	303
資産合計	1,582,525	1,581,155

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,936	7,565
買掛金	223,122	209,161
短期借入金	125,169	134,965
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,018	1,474
前受金	15,331	12,002
預り金	62,376	58,928
賞与引当金	2,371	2,542
その他	15,709	19,853
流動負債合計	485,037	466,495
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	658,881	641,266
繰延税金負債	2,419	8,574
退職給付引当金	7,238	7,475
その他	7,115	12,390
固定負債合計	745,654	749,706
負債合計	1,230,691	1,216,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,109	23,819
利益剰余金合計	30,109	23,819
自己株式	△157	△159
株主資本合計	345,563	339,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,813	34,848
繰延ヘッジ損益	△8,543	△9,166
評価・換算差額等合計	6,270	25,682
純資産合計	351,833	364,953
負債純資産合計	1,582,525	1,581,155

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	2,533,171	2,560,367
売上原価	2,480,652	2,504,437
売上総利益	52,518	55,929
販売費及び一般管理費	53,298	52,433
営業利益又は営業損失(△)	△779	3,495
営業外収益		
受取利息	5,858	4,528
受取配当金	35,676	42,044
その他	7,001	6,547
営業外収益合計	48,536	53,119
営業外費用		
支払利息	14,997	14,442
デリバティブ評価損	2,641	470
為替差損	370	3,840
その他	4,350	3,633
営業外費用合計	22,360	22,387
経常利益	25,396	34,228
特別利益		
固定資産売却益	127	274
関係会社株式等売却益	2,260	9,859
投資有価証券等売却益	908	317
貸倒引当金戻入益	1,001	1,040
特別利益合計	4,297	11,492
特別損失		
固定資産除売却損	48	58
減損損失	1,795	624
関係会社等整理・引当損	16,534	43,549
投資有価証券等売却損	6	0
投資有価証券等評価損	3,974	51
特別損失合計	22,359	44,283
税引前当期純利益	7,334	1,437
法人税、住民税及び事業税	△715	987
法人税等調整額	2,392	1,243
法人税等合計	1,677	2,230
当期純利益又は当期純損失(△)	5,657	△792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293
当期変動額								
剰余金の配当					△4,378	△4,378		△4,378
当期純利益					5,657	5,657		5,657
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,278	1,278	△9	1,269
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613
当期変動額				
剰余金の配当				△4,378
当期純利益				5,657
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,572	377	9,950	9,950
当期変動額合計	9,572	377	9,950	11,219
当期末残高	14,813	△8,543	6,270	351,833

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563
会計方針の変更による累積的影響額					131	131		131
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,241	30,241	△157	345,694
当期変動額								
剰余金の配当					△5,629	△5,629		△5,629
当期純損失(△)					△792	△792		△792
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,422	△6,422	△1	△6,424
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,833
会計方針の変更による累積的影響額				131
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,965
当期変動額				
剰余金の配当				△5,629
当期純損失(△)				△792
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,034	△622	19,411	19,411
当期変動額合計	20,034	△622	19,411	12,987
当期末残高	34,848	△9,166	25,682	364,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他

記載事項はありません。